

子どもを連れて利用できるコワーキングスペースの利用実態と空間構成に関する研究

A study on actual condition and spatial configuration of co-working space usable with children

建築学専攻 建築環境計画学講座 三浦研究室 潮田紘樹

第1章 序論

1.1 研究背景と目的

現在、わが国では急激な少子高齢化が進んでいる。2053年には総人口が1億人を下回り高齢化率が35%を上回ると推定されている¹⁾。そのため、労働力不足が最大の課題となり、同時に出生率向上も課題になっている。

そのような背景から、子育て中の女性の社会進出が必要とされ、子どもを持つ共働き世帯への支援が進められているが、依然として出産と共に仕事を辞めてしまう女性がいる状態であり、女性の出産と仕事がトレードオフの関係になっている。

こうした中で、子育てと仕事を両立させたい女性の新たな働く場所として子どもを連れて利用できるコワーキングスペースが登場しつつある。しかし、その施設数はまだ限られておりその知名度も高くない。また、子どもを同伴するため、一般のコワーキングスペースとは利用者やその利用方法、空間構成、事業形態が大きく違い、その実態は十分に把握されていない。

そこで、本研究では、新しい子育て支援拠点ともいえる、子どもを連れて利用できるコワーキングスペースの利用者属性、運営、空間構成の実態を把握した上で、その望ましい空間のあり方を明らかにすることを目的とする。

1.2 既往研究と本研究の位置づけ

本研究で扱う子どもを連れて利用できるコワーキングスペースに関する既往研究には、市野ら²⁾が名古屋大学内の多世代共用スペースにおいて、子育て中の教職員の利用シーンを抽出し、実験を基に利用者が仕事をしながら子どもの面倒を見るための空間の設えを明らかにした研究がある。

一般的なコワーキングスペースの研究には、辻井らがコワーキングスペース利用者へのアンケート調査により、近年利用者の満足度にアクセスの良さが影響することを明らかにし³⁾、別の付加価値がコワーキングスペースには必要であると論じた研究がある⁴⁾。

以上のように、子どもを連れて利用できるコワーキングスペースの実験研究や近年増加している一般的なコワーキングスペースに関する研究があるが、子どもを連れて利用できるコワーキングスペースの全国的な実態を調べた研究がない。

そこで、本研究は、子どもを連れて利用できるコワーキングスペースの利用実態と空間構成を把握するとともに、計画する上での知見を得ることに取り組むものである。

1.3 研究対象と調査方法

研究対象は保育施設などを含む、子どもが過ごすことのできるスペースを併設、あるいは保育施設と近接し連携しているコワーキングスペースまたはシェアオフィスである(Fig.1, Fig.2)。以下、本文では研究対象として扱う、施設を「子連れコワーキングスペース」と呼ぶ。また、施設の中で、子どもを連れて来たときに親が1人で働くことのできる場所で、会議室を除いたスペースを「ワークスペース」、保育施設及び保育スペースなどを含む子どものためのスペースを「キッズスペース」と定義した。

本研究では、2018年4月時点でインターネット上で、子どもと一緒にいけるコワーキングスペース・シェアオフィスという枠組みで検索した子連れコワーキングスペース全国46ヶ所のうち、秘密保持の関係のため調査ができない1社(全国21ヶ所)および、コワーキングスペースとしての営業を廃止している施設などを除いた22ヶ所を対象とした(Tab.1)。

調査方法としては、上記の22ヶ所の子連れコワーキングスペース

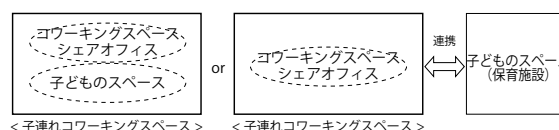


Fig.1 子連れコワーキングスペースの定義

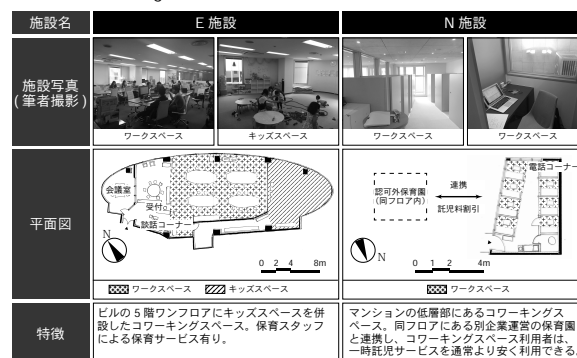


Fig.2 対象施設事例 (E施設 N施設)

Tab.1 対象施設の概要

地域	施設名(所在)	開設年	運営	活用物件・階数	活用部分	延床面積	活用方法	保育施設	保育施設概要
首都圏	A(東京都立川市)	2017年	株式会社	複合ビル・8階建て	2階 1室	約200㎡	改修	併設	企業主導型保育事業認定施設
	B(東京都渋谷区)	2018年	株式会社	複合ビル・3階建て	2フロア 2,3階	約290㎡	新築	併設	企業主導型保育事業認定施設
	C(東京都豊島区)	2015年	株式会社	複合ビル・7階建て	3フロア 5-7階	約480㎡	改修	併設	認可外保育園
	D(東京都北区)	2017年	株式会社	事務所・2階建て	2フロア 1,2階	約100㎡	改修		
	E(東京都港区)	2012年	株式会社	オフィスビル・10階建て	1フロア 5階	約200㎡	改修		
	F(東京都千代田区)	2013年	株式会社	オフィスビル・地上10階 地下2階建て	1フロア 地下1階	約250㎡	改修	併設	千代田区補助対象保育室
	G(東京都豊島区)	2016年	有限会社	マンション・3階建て	1フロア 1階	約45㎡	改修	併設	事業所内保育施設
	H(東京都杉並区)	2013年	個人	マンション・7階建て	1室 4階	約62㎡	改修		
	I(東京都足立区)	2014年	個人	マンション・5階建て	1室 1階	約40㎡	改修		
	J(埼玉県さいたま市)	2012年	株式会社	複合ビル・9階建て	3フロア 5-7階	約480㎡	改修	連携	徒歩10分の一時預かり専門託児所
	K(埼玉県新座市)	2012年	合同会社	戸建て・2階建て	2フロア 1,2階	約100㎡	改修		
	L(神奈川県横浜市)	2017年	株式会社	複合ビル・4階建て	2フロア 1,2階	約100㎡	改修	併設	企業主導型保育事業認定施設
	M(神奈川県鎌倉市)	2017年	個人	戸建て・2階建て	2フロア 1,2階	約80㎡	改修		
	N(千葉県柏市)	2018年	株式会社	マンション・36階建て	1画 2階	約25㎡	新築	連携	同フロア内の認可外保育園
	O(群馬県桐生市)	2015年	NPO法人	オフィスビル・3階建て	1フロア 1階	約245㎡	改修		
近畿圏	P(京都府京都市)	2018年	株式会社	戸建て・2階建て	2フロア 1,2階	約50㎡	改修		
	Q(京都府京都市)	2018年	株式会社	オフィスビル・5階建て	4フロア 2-5階	約720㎡	改修		
	R(京都府京都市)	2016年	株式会社	オフィスビル・7階建て	1フロア 3階	約250㎡	改修		
	S(大阪府大阪市)	2010年	個人	オフィスビル・4階建て	2フロア 1,4階 1室 3階	約160㎡	改修		
中部圏	T(兵庫県神戸市)	2017年	株式会社	マンション・4階建て	1フロア 1階	約90㎡	改修		
	U(長野県上田市)	2015年	株式会社	複合ビル・4階建て	1フロア 1階 1画 2階	約850㎡	改修	併設	事業所内保育事業認定託児所
中国圏	V(広島県広島市)	2017年	個人	マンション・3階建て	1フロア 2階	約190㎡	改修		

ペースを訪問し、運営者を対象にした半構造化インタビュー及び施設の写真撮影を行った。調査期間は2018年4月から12月の間で、調査には調査票を使用した。主な質問事項は以下の6項目で、これらを基に分析を行った。

- (I) 事業開始のきっかけ
- (II) 利用者の人数や仕事の種類
- (III) 保育・見守りスタッフについて
- (IV) 空間的特徴や工夫
- (V) 設備及びサービスの有無
- (VI) 今後の展望や課題

第2章 対象施設の概要と機能に関する分析

2.1 子連れコワーキングスペースの定義及び対象施設の概要

Tab.1に示すように、子連れコワーキングスペースは2010年以降に開設されている新しい事業であり、首都圏を中心に広がっていることがわかる。また、施設の多くがオフィスビルやマンション内に開設されており、ほとんどが改修によって活用されていることも特徴である。

2.2 子連れコワーキングスペースの成立過程（省略）

2.3 子連れコワーキングスペースに備わっている機能

まず、仕事で利用するスペースについて、会議室、個室ブース、打ち合わせスペース・ラウンジの、面積を確保する必要のあるスペース3項目と、会社登記と住所利用のサービス2項目に着目した。ここで会議室とは、閉め切りが可能で会議や話し合いができ、他の利用者に声が届かないスペースを指し、打ち合わせスペース・ラウンジは、間仕切りがなく話し合いなどができ、他の利用者にも声が聞こえるスペースを指している。また、個

Tab.2 仕事利用のためのスペース及びサービスと保育の有無による施設分類

施設名	設備及びサービス														施設分類
	会議室	個室ブース	打ち合わせスペース・ラウンジ	会社登記	住所利用	複合機・プリンター	フリードリンク	ミニキッチン	授乳室	ロッカー	託児所	保育施設（併設）	保育施設（連携）	保育スタッフ（常駐）	
A	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	保育付きワーク施設
B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
C	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
E	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
J	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
L	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	保育付き準ワーク施設
N	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
U	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
D	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
F	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
G	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	保育無しワーク施設
H	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
M	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
P	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
R	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	保育無し準ワーク施設
T	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
V	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
O	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
S	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	保育無し準ワーク施設
K	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

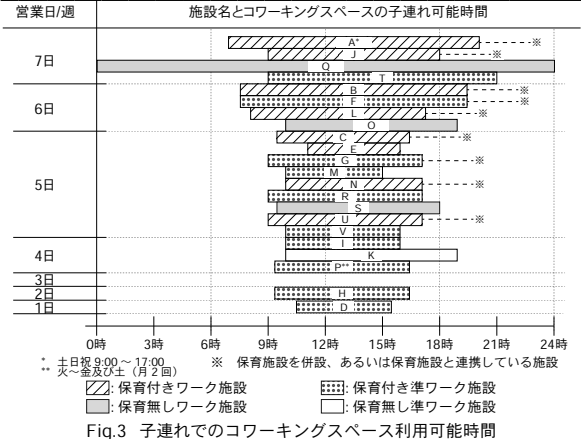


Fig.3 子連れでのコワーキングスペース利用可能時間

室ブースは私語なく静かに仕事ができる1人用のスペースを指している。その上で、スペースとサービスの項目がそれぞれ半数以上備わっている施設を「ワーク施設」、その他の施設を「準ワーク施設」とした。

また、子どもを連れて利用するには、保育士の資格保持者及び資格の無い保育補助のスタッフを含む子どもを見守る保育スタッフの有無が大きく関わってくる。

以上、仕事で利用するためのスペース及びサービスと、子どもを見守る保育スタッフの有無から、22施設の子連れコワーキングスペースを「保育付きワーク施設」、「保育付き準ワーク施設」、「保育無しワーク施設」、「保育無し準ワーク施設」の4つに分類した（Tab.2）。

2.4 利用可能時間

Fig.3は子連れでのコワーキングスペース利用可能日数及び時間と施設分類との関係を示している。子連れでのコワーキングスペース利用可能日数及び時間とは、キッズスペースで子どもを預かってもらいながら、あるいは子どもと一緒に利用できる日数及び時間を指している。

保育が付いている「保育付きワーク施設」と「保育付き準ワーク施設」で週5日以上子連れで利用できる施設は14施設あるが、その内、9施設は保育施設を併設、あるいは保育施設と連携している。このことから、子連れで利用できる日数や時間を十分確保するためには、保育施設を併設するなどの保育体制の整備が重要であるといえる。

2.5 保育体制（省略）

第3章 子連れコワーキングスペースの利用実態

3.1 子連れコワーキングスペースの利用者属性

Fig.4は1日あたりのコワーキングスペースの子連れ利用者数と子連れでない利用者数を示している。「保育付きワーク施設」では、施設によって子連れ利用者の割合が様々であるが、「保育付き準ワーク施設」では、R施設を除いて利用者のほとんどが子連れで利用している。「保育無しワーク施設」では、1日あたりの利用者数は「保育付き準ワーク施設」に比べて多い

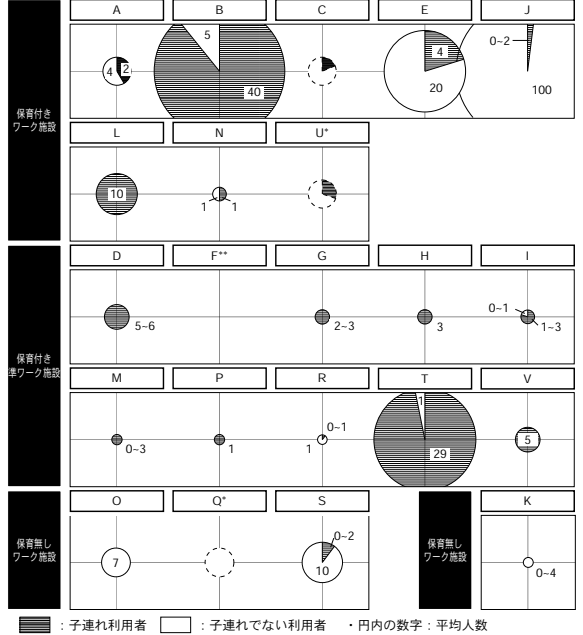


Fig.4 1日あたりの子連れ利用者と子連れでない利用者の人数

が、子連れ利用者は少ない傾向にある。また、「保育無し準ワーク施設」は1事例に限られるが、子連れ利用者は見られず、利用者数も少ない。

子連れの利用者属性に関しては、「保育付きワーク施設」では企業勤めの人利用が多く見られた。その理由として、テレワークやリモートワークをする際は、情報漏洩の危険を考慮に入れる必要があり、それに適した環境や設備が整っていることが考えられる。また、ほとんどの場合で読書などの仕事以外の利用が見られないことも、仕事をする環境が整っている結果だと考えられる。

「保育付き準ワーク施設」では企業勤めや起業家の人が少なく、フリーランスや、資格取得の勉強、趣味、休憩などの仕事以外の目的での利用が見られた。

3.2 子連れ利用者の利用圏域（省略）

3.3 保育無し施設における子連れ利用

保育が無い施設である、S施設では過去に子どもの遊び場になったという回答を得た。また、K施設においては、過去に子連れで印刷作業をしたという回答もあり、利用目的によっては保育が無い施設においても子連れでの利用が見られる。

3.4 コワーキングスペース以外の利用方法（Tab.3）

「保育付き準ワーク施設」ではイベントの開催頻度や種類が様々で、特に子連れで参加できるイベントが多く、子育て支援を重視していることがわかる。また、イベント以外で利用できるサービスを設けている施設が5施設あり、コワーキングスペースを子育て支援の1つの付加機能として設置している傾向にある。「保育無しワーク施設」では、イベント開催やイベント以外に利用できるサービスを提供しており、運営団体によってコワーキングスペースの位置づけが異なる。「保育無し準ワー

分類	イベント及びイベント以外で利用できるサービス	イベント以外に利用できるサービスなど
保育付きワーク施設	A 創業相談会（月1回）	ビジネス交流会 アクセサリ講座 収納講座 企業家セミナー キャリアセミナー
	B 子連れ向けアート・音楽イベント（月1回）	
	C 女性起業家向けセミナー（月1回）	
	D クレーン教室（週1回）	
	E 先生との利用者の意見交流会（週1回）	
	F 会員向けランチ交流会	
	G 子ども向けイベント	
	H フリーランス女性向けセミナー	
	I コワーキングスペース無料開放	
	J プレ幼推展（週3回）	子連れで利用できる講座やイベント（別途要）
保育付き準ワーク施設	K 子連れカフェ（週2回）	託児付き働き方保育園入園相談 託児付きオールドトリートメント 託児付き移動式お茶会 託児付きアート教室 託児付きワークショップ等
	L 子育て講座（月2回）	
	M 託児付きカフェ（週1回）	
	N 託児付きカフェ（週1回）	
	O 託児付きカフェ（週1回）	
	P 物販や飲食、ワークショップを含めたフリーマーケット（月1回）	
	Q 託児付きセルフメンテナンス（月1回）	
	R 子連れリトリック（月1回）	
	S ホールエクササイズ（週2回）	
	T 子育て中の女性ランチ会（週1回）	
保育無しワーク施設	U 利用者の交流会（週1回）	
	V ベーメンサーズ（週1回）	
	W 子連れお絵かき教室（週1回）	
	X 託児付き絵画マンサージ（2週1回）	
	Y 託児付き絵画マンサージ（2週1回）	
	Z 子どもの学習支援（週1回）	
	AA 子育て中の女性によるお茶会（月1回）	
	AB ウンオペ座談会	
	AC 女性企業家	
	AD 異業種交流会	
保育無し準ワーク施設	AE 子育て講座	
	AF 写真講座	
	AG 子ども食堂（月2回）	
	AH 子ども向けプログラミング教室（月2回）	
	AI ニットカフェ（週1回）	
	AJ 子ども向け絵画教室（週2回）	
	AK 子育て講座	
	AL 子ども向け絵画教室（週2回）	
	AM 子ども向け絵画教室（週2回）	
	AN 子ども向け絵画教室（週2回）	

* コワーキングスペースの利用者よりイベント参加者の方が多い施設
H 施設、I 施設、M 施設は個人による運営
O 施設は創業支援や子育て支援に取り組む NPO 法人による運営

ク施設」であるK施設は、子ども向けの教室の開催場所として施設を活用されているため、コワーキングスペースの利用者よりイベント参加者の方が多く、コワーキングスペースは施設の付加的機能として位置づけられていると考えられる。

第4章 子連れコワーキングスペースの空間構成

4.1 運営者の考える空間のあり方

ワークスペースとキッズスペースの関係に対する考え方を運営者にインタビューした。その中で、「親から子どもの様子が見えるか否か」、「親に子どもの声が聞こえるか否か」、「子どもから親の様子が見えるか否か」の3要素を考慮に入れていることが読み取れた。

4.2 3要素の違いによる空間構成

3要素の違いによって22施設を分類Ⅰ～Ⅴの5つに分類した。

4.3 ワークスペースとキッズスペースの位置関係

さらに、上記の分類ごとのワークスペースとキッズスペースの位置関係に着目してその特徴から空間構成を考察した結果、6つの位置関係を抽出した（Fig.5）。

4.4 位置関係と施設分類

Fig.6は上記の位置関係と施設分類との関係を示している。「保育付きワーク施設」では「同一空間型」の施設はなく、ワークスペースとキッズスペースを分離している。「保育付き準ワーク施設」では、「施設分離型」と「分離型」の施設がなく、10施設中7施設が「混合型」と「同一空間型」に集中している。また、保育施設と連携、または併設している施設は、キッズスペースをワークスペースから離す必要があるため、「同一空間型」の空間構成をとっていない。

位置関係は建物の規模にも関連しており、住宅規模の建物なら親と子どもが近い位置関係になりやすい。

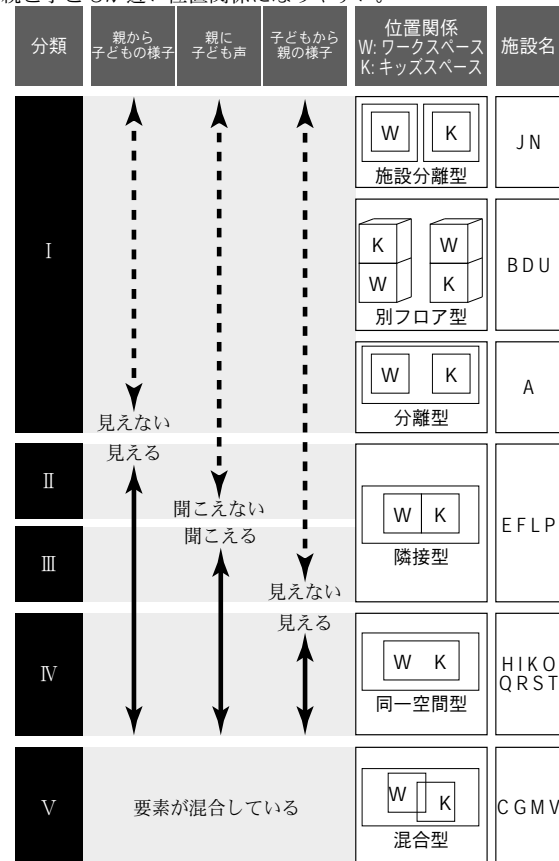


Fig.5 ワークスペースとキッズスペースの位置関係と3要素の関係

第5章 利用実態と空間構成の関係

5.1 利用者属性と位置関係

<ワークスペースの面積と子連れでない利用の割合> (Fig.7)

ワークスペースの面積が50㎡以下の保育付きの施設では親子の距離が近い施設では子連れの利用が多くを占め、親子の距離が離れると子連れでない利用も増える。また、保育が無い施設では子連れでない利用がほとんどである。

ワークスペースの面積が50㎡より大きくなると保育付きの施設でも子連れでない利用の割合が大きくなり、ワークスペースの面積の大きさが子連れでない人の利用しやすさに関わっている実態を確認した。

<子連れの利用者属性と位置関係>

Fig.8は、「保育付きワーク施設」と「保育付き準ワーク施設」における子連れ利用の1週間当たりの人数と利用者属性及び位置関係を示している。「保育付きワーク施設」ではワークスペースとキッズスペースをフロアで分離する施設において子連れの利用者が多くなっている。また、仕事以外の利用より仕事としての利用が大きな割合を占めていることも、ワークスペースの分離に関連していると考えられる。

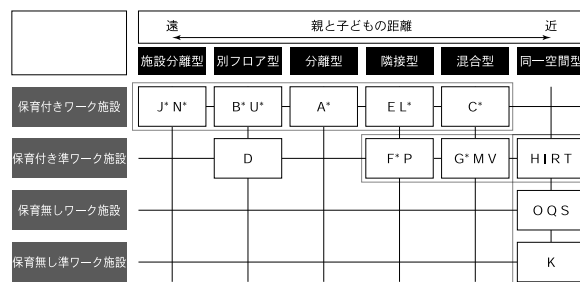
一方で、「保育付き準ワーク施設」はワークスペースとキッズスペースが近い位置関係にあり、仕事のみでなく子どもが近くにいることも可能な仕事以外の利用方法も見られた。また、親子が近い距離にある住宅規模の施設は、子連れで参加できるイベントの開催が多い傾向にある。

保育が無い施設では、コワーキングスペースの子連れ利用がほとんど見られないが、O施設のようにNPO法人が運営し、子育て支援のイベントを開催する場合、「同一空間型」の空間構成でも子連れの人が利用する。また、K施設では、コワーキングスペースを仕事として利用する人、過去に子連れで短時間の作業をした人、イベントに参加する人などが見られ、戸建てを活用した「同一空間型」の空間構成では、限定された利用目的ではなく多様な利用の仕方がなされている。

第6章 結論と今後の課題

以上のように、子連れコワーキングスペースを、機能に関して分類し、それを基に利用実態と空間構成を分析した。その結果、Fig.9に示すように、子連れコワーキングスペースには、子連れでフルタイムに近い利用がある施設、子連れで仕事や仕事以外での日数が限定的な利用がある施設、子連れでない利用が多くを占める施設に大別できることがわかった。その上で、子連れコワーキングスペースの運営及び計画上の知見として、利用頻度や目的に合わせて、運営面では保育施設との連携による利用可能時間の確保や、保育サービスを儲けるかなどを検討する必要があること、空間構成については、仕事場や保育環境の整備、子どもの見守りやすさ、保育スタッフの有無が、親子と子どもの距離に関わり、面積などの観点でそれに合わせた物件を選ぶ必要があることを導いた。今後の課題としては、実際の利用者の意見を聞き、子連れコワーキングスペース利用による効果や課題を分析し、更なる実態把握に取り組むことが考えられる。

- 1) 内閣府：平成30年版高齢社会白書
- 2) 市野清春、太幡英亮、薫芸、納村信之、恒川和久：子連れ利用可能なワークスペースに関する実験と検証、日本建築学会計画系論文集、第83巻、第747号、pp851-858、2018-5
- 3) 辻井耕太郎、岩崎裕太、松本裕司、仲隆介：日本におけるコワーキングの形態変化に関する考察—企業におけるコワーキングの価値と課題—（その1）、日本建築学会大会学術講演梗概集、建築計画、pp395-396、2017-7
- 4) 辻井耕太郎、澤田博貴、松本裕司、仲隆介：日本におけるコワーキングの形態変化に関する考察—企業におけるコワーキングの価値と課題—（その2）、日本建築学会大会学術講演梗概集、建築計画、pp397-398、2017-7



* 保育施設を併設、あるいは保育施設と連携している施設
Fig.6 ワークスペースとキッズスペースの位置関係と施設分類

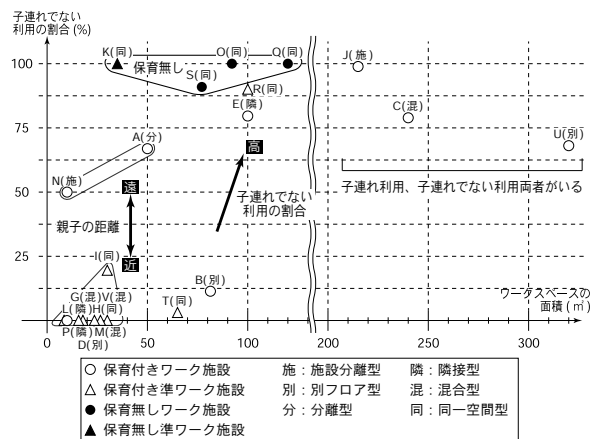
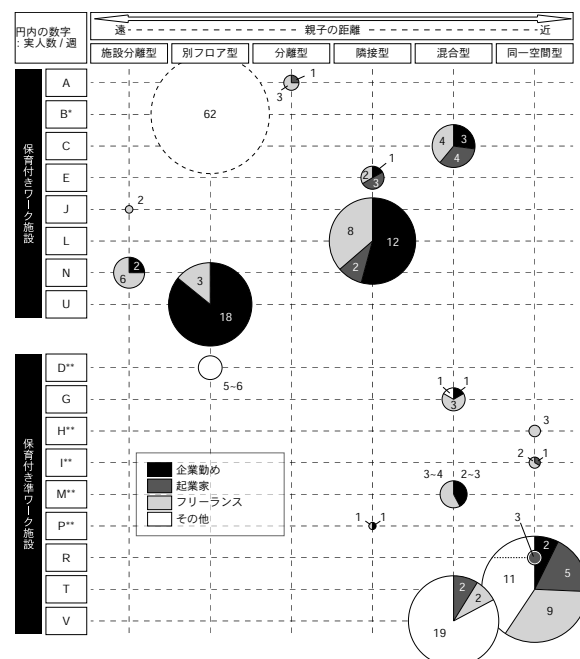


Fig.7 ワークスペースの面積と1日あたりの子連れでないコワーキングスペース利用の割合



* 利用者属性ごとの人数は不明。円内の数字は1週間当たりの子連れ利用者の実人数。
（内訳：企業勤め、起業家、フリーランス、その他）
** コワーキングスペース利用者よりもイベント参加者のほうが多いと回答した施設。

Fig.8 「保育付きワーク施設」と「保育付き準ワーク施設」における子連れ利用の1週間当たりの人数と利用者属性及び位置関係

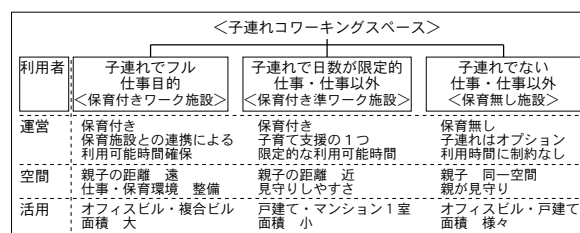


Fig.9 子連れコワーキングスペースの利用者に対する運営方法、空間構成及び活用物件に関する特徴